

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月10日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4641 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsgiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 岡部 博 TEL (042) 774-3333  
 決算取締役会開催日 平成17年8月10日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額については百万円未満を切り捨てとしております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	8,282	△0.0	468	△27.3	507	△25.1
16年6月中間期	8,285	21.0	643	88.1	677	87.2
16年12月期	17,007		1,286		1,327	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	297	6.4	30	46
16年6月中間期	279	72.0	42	93
16年12月期	619		58	00

(注) ①期中平均株式数 17年6月中間期 9,767,839株 16年6月中間期 6,512,648株 16年12月期 9,769,821株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00	—	
16年6月中間期	0	00	—	
16年12月期	—		35	00

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 15円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	9,828	5,780	58.8	591	81
16年6月中間期	10,200	5,565	54.6	854	30
16年12月期	9,992	5,883	58.9	596	86

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 9,767,438株 16年6月中間期 6,514,664株 16年12月期 9,768,972株  
 ②期末自己株式数 17年6月中間期 132,982株 16年6月中間期 85,616株 16年12月期 131,448株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	17,850	1,420	745	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		441,879		367,280		365,956		
2. 受取手形		187,251		151,258		231,106		
3. 売掛金		2,545,334		2,491,663		2,450,215		
4. たな卸資産		300,907		191,685		283,398		
5. 繰延税金資産		274,611		246,120		237,070		
6. 短期貸付金		199,852		127,771		218,535		
7. その他		133,126		147,496		150,262		
貸倒引当金		△12,907		△23,850		△12,966		
流動資産合計		4,070,056	39.9	3,699,425	37.6	3,923,580	39.3	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,743,911		1,677,984		1,709,961		
(2) 土地		1,607,078		1,607,078		1,607,078		
(3) その他		172,751		185,392		203,272		
有形固定資産合計		3,523,741	34.5	3,470,456	35.3	3,520,313	35.2	
2. 無形固定資産		110,207	1.1	175,458	1.8	177,476	1.8	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,292,518		1,193,801		1,124,220		
(2) 繰延税金資産		457,963		490,195		490,654		
(3) 賃貸固定資産	※1	495,829		502,087		495,370		
(4) その他		251,125		335,337		260,644		
貸倒引当金		△1,230		△38,319		△169		
投資その他の資産合計		2,496,205	24.5	2,483,102	25.3	2,370,720	23.7	
固定資産合計		6,130,154	60.1	6,129,016	62.4	6,068,509	60.7	
資産合計		10,200,210	100.0	9,828,442	100.0	9,992,089	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		181,995		97,925		104,230	
2. 短期借入金		1,204,980		1,545,121		1,294,980	
3. 未払法人税等		399,864		266,516		363,971	
4. 未払金		1,162,671		437,674		583,480	
5. 賞与引当金		510,075		437,580		399,420	
6. その他		554,306		702,335		787,005	
流動負債合計		4,013,894	39.3	3,487,154	35.5	3,533,088	35.4
II. 固定負債							
1. 長期借入金		45,000		—		—	
2. 退職給付引当金		366,066		343,090		350,933	
3. 役員退任慰労引当金		194,534		198,717		207,048	
4. その他		15,240		18,985		17,273	
固定負債合計		620,840	6.1	560,792	5.7	575,255	5.7
負債合計		4,634,735	45.4	4,047,947	41.2	4,108,343	41.1
(資本の部)							
I. 資本金							
		1,530,952	15.0	1,530,952	15.6	1,530,952	15.3
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,968,440		1,968,440		1,968,440	
2. その他資本剰余金		118		526		429	
資本剰余金合計		1,968,558	19.3	1,968,967	20.0	1,968,870	19.7
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		190,000		190,000		190,000	
2. 任意積立金		1,420,377		1,470,088		1,420,377	
3. 中間(当期)未処分利益		438,924		631,906		779,021	
利益剰余金合計		2,049,302	20.1	2,291,994	23.3	2,389,399	23.9
IV. その他有価証券評価差額金		70,828	0.7	49,198	0.5	52,972	0.5
V. 自己株式		△54,167	△0.5	△60,617	△0.6	△58,449	△0.5
資本合計		5,565,475	54.6	5,780,495	58.8	5,883,746	58.9
負債・資本合計		10,200,210	100.0	9,828,442	100.0	9,992,089	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高		8,285,866	100.0	8,282,301	100.0	17,007,500	100.0			
II. 売上原価		6,451,669	77.9	6,330,047	76.4	13,260,591	78.0			
売上総利益		1,834,197	22.1	1,952,253	23.6	3,746,908	22.0			
III. 販売費及び一般管理費		1,190,307	14.3	1,484,054	17.9	2,460,511	14.4			
営業利益		643,889	7.8	468,199	5.7	1,286,397	7.6			
IV. 営業外収益	※1	50,969	0.6	59,948	0.7	84,544	0.5			
V. 営業外費用	※2	17,226	0.2	20,473	0.3	43,910	0.3			
経常利益		677,633	8.2	507,673	6.1	1,327,031	7.8			
VI. 特別利益		404	0.0	47,613	0.6	12,369	0.1			
VII. 特別損失	※3	131,767	1.6	6,663	0.1	179,203	1.1			
税引前中間(当期)純利益		546,270	6.6	548,623	6.6	1,160,197	6.8			
法人税、住民税及び事業税		405,904		257,134		662,722				
法人税等調整額		△139,214	266,689	3.2	△6,019	251,114	3.0	△122,201	540,520	3.2
中間(当期)純利益			279,580	3.4		297,509	3.6		619,677	3.6
前期繰越利益			159,344			334,397			159,344	
中間(当期)未処分利益			438,924			631,906			779,021	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年</p> <p>上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <p>工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期 間は次のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(4) 貸貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <p>建物・構築物 10～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物・構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 貸貸固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物・構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 貸貸固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7. 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 806,295千円 賃貸固定資産 184,774 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証 (株)アルネス情報システムズ 60,000千円 (株)サイエンスシステム 5,173 ALTECH SHINE CO., LTD. 2,272 ディスクウェア(株) 130,000 計 197,446	※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 904,783千円 賃貸固定資産 192,190 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証 (株)アルネス情報システムズ 200,000千円 (株)サイエンスシステム 13,484 ディスクウェア(株) 122,500 計 335,984	※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 840,478千円 賃貸固定資産 188,434 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証 (株)アルネス情報システムズ 60,000千円 (株)サイエンスシステム 3,894 ALTECH SHINE CO., LTD. 1,030 ディスクウェア(株) 126,250 計 191,175

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,359千円 賃貸料 16,506 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 6,294千円 賃貸原価 7,107 ※3. 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式評価損 130,000千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 62,364千円 無形固定資産 19,062	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,809千円 賃貸料 21,383 受取配当金 18,206 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,286千円 賃貸原価 16,181 ※3. ————— 4. 減価償却実施額 有形固定資産 68,814千円 無形固定資産 28,076	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,206千円 賃貸料 30,169 受取配当金 12,685 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 11,591千円 賃貸原価 22,392 ※3. 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式評価損 130,000千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 132,475千円 無形固定資産 41,020

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。